

## 原著論文

2011年から2014年の間に福島県の18歳以下の県民から超音波エコーにより検出された甲状腺がん

津田敏秀（岡山大学大学院環境生命科学研究科・人間生態学講座）、  
時信亜希子（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・疫学衛生学講座）  
山本英二（岡山理科大学情報学部・情報科学講座）  
鈴木越治（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・疫学衛生学講座）

## アブストラクト

背景:2011年3月の東日本大震災の後、放射性物質が福島第一原子力発電所から放出され、その結果として曝露された住民に甲状腺がんの過剰発生が起こるかどうかの関心が高まっていた。

方法:放射性物質の放出の後、福島県は、18歳以下の全県民を対象に、超音波エコーを用いた甲状腺スクリーニング検査を実施した。第1巡目のスクリーニングは、298,577名が受診し、第2巡目のスクリーニングも2014年4月に始まった。我々は、日本全体の年間発生率と福島県内の比較対照地域の発生率を用いた比較により、この福島県による第1巡目と第2巡目の2014年12月31日時点までの結果を分析した。

結果:最も高い発生率比(IRR)を示したのは、日本全国の年間発生率と比較して潜伏期間を4年とした時に、福島県中通りの中部(福島市の南方、郡山市の北方に位置する市町村)で、50倍(95%信頼区間:25倍-90倍)であった。スクリーニングの受診者に占める甲状腺がんの有病割合は100万人あたり605人(95%信頼区間:302人-1,082人)であり、福島県内の比較対照地域との比較で得られる有病オッズ比(POR)は、2.6倍(95%信頼区間:0.99-7.0)であった。2巡目のスクリーニングでは、まだ診断が確定していない残りの受診者には全て甲状腺がんが検出されないという仮定の下で、すでに12倍(95%信頼区間:5.1-23)という発生率比が観察されている。

結論:福島県における小児および青少年においては、甲状腺がんの過剰発生が超音波診断によりすでに検出されている。